令和４年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	84,651 人
	平成２７年国調	84,317 人
	増減率	0.4 %
面積		58.92 km²
人口密度		1,437 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	84,293 人	82,720 人
令 4. 1. 1	84,497 人	83,080 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	677	726
	1.9	1.9
第２次	9,009	9,465
	24.6	25.3
第３次	26,876	27,231
	73.5	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
08 茨城県	2198 牛久市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,115,038	36.4	11,315,706	67.2
地方譲与税	257,475	0.8	257,475	1.5
利子割交付金	4,557	0.0	4,557	0.0
配当割交付金	66,579	0.2	66,579	0.4
株式等譲渡所得割交付金	52,925	0.2	52,925	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,939,061	5.8	1,939,061	11.5
ゴルフ場利用税交付金	19,596	0.1	19,596	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	281	0.0	281	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	24,470	0.1	24,470	0.1
法人事業税交付金	140,252	0.4	140,252	0.8
地方特例交付金等	84,677	0.3	84,677	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	82,500	0.2	82,500	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,177	0.0	2,177	0.0
地方交付税	3,091,702	9.3	2,788,025	16.5
内訳 普通交付税	2,788,025	8.4	2,788,025	16.5
内訳 特別交付税	301,960	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1,717	0.0	－	－
（一般財源計）	17,796,613	53.5	16,693,604	99.1
交通安全対策特別交付金	11,834	0.0	11,834	0.1
分担金・負担金	177,685	0.5	－	－
使用料	161,119	0.5	58,176	0.3
手数料	222,183	0.7	158	0.0
国庫支出金	6,182,842	18.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,995,516	6.0	－	－
財産収入	113,475	0.3	85,170	0.5
寄附金	513,027	1.5	－	－
繰入金	1,323,265	4.0	－	－
繰越金	2,452,553	7.4	－	－
諸収入	879,513	2.6	1,303	0.0
地方債	1,418,200	4.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	430,200	1.3	－	－
歳入合計	33,247,825	100.0	16,850,245	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,315,706	93.4	－
法定普通税	11,315,706	93.4	－
市町村民税	5,680,050	46.9	－
内訳 個人均等割	154,377	1.3	－
内訳 所得割	5,093,364	42.0	－
内訳 法人均等割	208,685	1.7	－
内訳 法人税割	223,624	1.8	－
固定資産税	4,913,181	40.6	－
うち純固定資産税	4,911,507	40.5	－
軽自動車税	203,658	1.7	－
市町村たばこ税	518,817	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	799,332	6.6	－
法定目的税	799,332	6.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	799,332	6.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,115,038	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,247,825	33,531,821
歳出総額	31,273,889	31,079,268
歳入歳出差引	1,973,936	2,452,553
翌年度に繰越すべき財源	209,001	295,557
実質収支	1,764,935	2,156,996
単年度収支	-392,061	760,654
積立金	520,804	427,621
繰上償還金	401,000	17,300
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	529,743	1,205,575

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	319	950,301	2,979
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,236	2,559
教育公務員	4	11,220	2,805
臨時職員	7	16,471	2,353
合計	330	977,992	2,964
ラスパイレス指数			95.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.10.01	8,800
副市区町村長	1	8.10.01	6,800
教育長	1	8.10.01	6,400
議会議長	1	8.10.01	4,500
議会副議長	1	8.10.01	4,100
議会議員	20	8.10.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,190,621	13.4	3,689,980	3,614,098	20.9
うち職員給	2,122,448	6.8	1,923,762	－	－
扶助費	7,434,864	23.8	1,770,065	1,769,069	10.2
公債費	2,645,055	8.5	2,636,406	2,235,406	12.9
内訳 元利償還金 元金	2,472,617	7.9	2,463,968	2,062,968	11.9
内訳 元利償還金 利子	172,438	0.6	172,438	172,438	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,270,540	45.6	8,096,451	7,618,573	44.1
物件費	6,347,796	20.3	4,556,390	3,822,247	22.1
維持補修費	333,519	1.1	111,998	111,998	0.6
補助費等	3,386,146	10.8	3,061,818	2,246,877	13.0
うち一部事務組合負担金	1,072,435	3.4	1,072,194	1,004,049	5.8
繰出金	2,369,995	7.6	2,001,607	1,966,786	11.4
積立金	2,311,057	7.4	1,836,766	－	－
投資・出資金・貸付金	113,168	0.4	94,168	56,841	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,141,668	6.8	272,568		
うち人件費	62,365	0.2	62,365		
内訳 普通建設事業費	2,127,506	6.8	258,406		
内訳 うち補助	1,026,575	3.3	31,254		
内訳 うち単独	1,100,931	3.5	227,152		
内訳 災害復旧事業費	14,162	0.0	14,162		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,273,889	100.0	20,031,766		

経常経費充当一般財源等計	15,823,322 千円
経常収支比率	91.6 %（93.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,005,426 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	207,057	0.7	－	206,710
総務費	5,818,727	18.6	289,569	4,744,832
民生費	11,036,849	35.3	7,506	4,940,556
衛生費	3,326,025	10.6	208,416	2,160,459
労働費	4,461	0.0	－	4,461
農林水産業費	197,124	0.6	－	171,512
商工費	422,984	1.4	119	370,307
土木費	2,437,232	7.8	896,795	1,342,687
消防費	1,122,180	3.6	104,087	1,016,234
教育費	4,042,033	12.9	621,014	2,423,440
災害復旧費	14,162	0.0	－	14,162
公債費	2,645,055	8.5	－	2,636,406
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,273,889	100.0	2,127,506	20,031,766

繰出金	
合計	2,930,798
営下水道	558,217
事上水道	2,586
業市場	2,000
等工業用水道	－
へ国民健康保険	382,220
出のその他	1,985,775

国民健康保険事業の状況	
実質収支	788
再差引収支	67,515
加入世帯数（世帯）	11,092
被保険者数（人）	16,817
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	314

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	10,758,514	10,602,325
基準財政需要額	13,512,611	12,967,265
標準税収入額等	13,632,733	13,456,505
標準財政規模	16,851,090	17,294,159
財政力指数	0.83	0.85
実質収支比率（％）	10.5	12.5
公債費負担比率（％）	12.0	9.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.6	2.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財政調整基金	3,558,240	3,037,436
減債基金	1,502,471	1,503,313
特定目的基金	3,187,807	2,576,818
地方債現在高	25,425,226	26,479,643
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	6,370,150	6,289,605
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 96.3	99.1 96.1
市町村民税	98.9 95.8	99.0 95.7
純固定資産税	99.1 96.8	99.1 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）